

12/10  
五旗

# 福島第1

# 廃炉・賠償などに21.5兆円

## 国民負担で東電・原発延命

### 経産省試算

経済産業省は9日、東京電力の「経営改革」などを検討する非公開の有識者会議「東京電力改革・1F問題委員会」（東電委員会）を開き、福島第1原発の廃炉や損害賠償・除染などの事故費用が21.5兆円になるとの試算を公表しました。

2013年時点で想定した11兆円から倍増。とくに有識者会議では、電力自由化で新たに参入した、原発を保持しない新電力にも廃炉料の取り出しで4倍の8兆円に膨らんでいます。増大した費用は税金や電気料金に上乗せされ、国民負担増につながります。

また同日開かれた別の有識者会議では、電力自由化で新たな参入した、原発を保持しない新電力にも廃炉料の取り出しで4倍の8兆円に膨らんでいます。増大した費用は税金や電気料金に上乗せされ、国民負担増につながります。

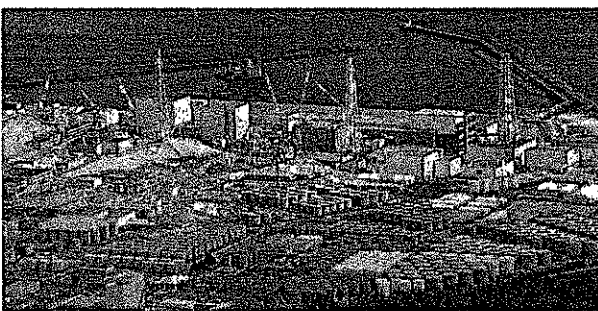
東電委員会の提言骨子案では、送配電や原発で再編統合に向けて、他社と「共同事業体」を設立するとし、新潟県の柏崎刈羽原発については「他電力の協力もちゅうちょなく要請」と明記。審査中の2基の再稼働で年間1000億円の効果が見込めるなどと、再稼働を「重要課題」に位置づけています。

有識者会議は、東電に資金援助するための交付国債を現在の9兆円から13.5兆円に拡大するとし、5兆円に拡大するとし、

↓関連⑮面

# 原発優遇 再稼働後押し

## 福島第1原発事故費 新電力にも負担



東京電力福島第1原発

従来の想定から膨大になることが判明した原発事故の損害賠償・廃炉費用などを国民負担にしようと検討している経済産業省の有識者会議「電力システム改革貫徹のための政策小委員会」は9日、それらの費用を電力自由化で新たに参入した、原発を持たない「新電力」にも負担させる「中間取りまとめ」案を示しました。

### 経産省有識者委が「案」

#### 原発コスト 国民に転嫁

「託送料金」に新たに上乗せして回収する②福島第1原発の廃炉費用は、東電の送配電事業の収益（本来は、消費者への料金値下げ分）を優先的に充てる③他の原発の送配電網を使う時に支払

者が大半を所有している電気を「新電力」に供給する「ベースロード電源市場」を創設し、「新電力」の需要の3割をまかなう量を提供するとしました。委員からは「原子力を位置づける重要な機会」などの発言がありました。

#### 原発政策の 転換を要求

「中間取りまとめ」案の議論は16日の次回の小委員会に持ち越されました。

廃炉費用などの「託送料金」への上乗せをめぐって消費者団体、環境団体などからは「国民への負担転嫁ではなく原発政策の転換を」などの意見書や声明が相次いで出されています。

### 東電福島第1原発の事故費用

廃 焼	8.0兆円 (2.0兆円)	東電の資金確保の仕組みを国が用意
賠 償	7.9兆円 (5.4兆円)	東電含む大手電力に加え、新電力も一部負担
除 染	4.0兆円 (2.5兆円)	国保有の東電株の売却益で対応
中間貯蔵	1.6兆円 (1.1兆円)	国費投入を拡大
合 計	21.5兆円 (11.0兆円)	

(注) 経済産業省が示した新たな試算。カッコ内は従来の想定額

### なし崩し政策 許されない

国際環境NGO「FoE Japan」吉田明子さん

原発事故により「平和力事故に莫大(はくた)な日増し」を奪われた被害者(い)のお金がかかること者(者)の苦難は今も続き、放(はな)を、いよいよ国も認めざるを得なくなったことだ(た)単位で残り続けます。今(いま)と思(おも)います。

回(かい)の議論(ぎろん)の発端(はつぽん)は、原子



賠償(ばいしょう)や放射能汚染(ほうしやねいおせん)への対応(たいおう)が第一(だいいち)の優先課題(ゆうせんかだん)ですが、まずは東京電力(とうきょうでんりき)と関係主体(かんがいしゅたい)が責任(せきにん)をとるべき(べき)です。それでも胸(むね)な(な)費用(ひようぎん)について、「原発(げんぱつ)で

自然エネルギー(じぜんエネルギー)を応援(えんげい)するパワーシフト(パワーシフト)・キャンペーン(キャンペーン)で11月(じゅういちがつ)に行(い)った新電力(しんでんりき)へのアンケート(アンケート)では、170社(せちや)送付(そうぷ)のうち29社(せちや)が回答(こたへ)し、うち26社(せちや)は託送料金(たくそうりきん)での回収(かいしゆ)について「適当(たいてい)でない」と答(こた)えて「適当(たいてい)でない」と答(こた)えました。原子力(げんじりき)事業者(じやぎや)が責任(せきにん)をとるべき(べき)、発電部(はつでんぶ)門(もん)のコスト(コスト)が送配電部(そうはいでんぶ)門(もん)に転嫁(てんか)されるのはおかし(おか)い、などが挙げ(あげ)られました。なし崩し(なし崩し)の「国民(こくみん)負担(たいへん)政策(せいさく)は許(ゆる)されませ(ませ)ん。